

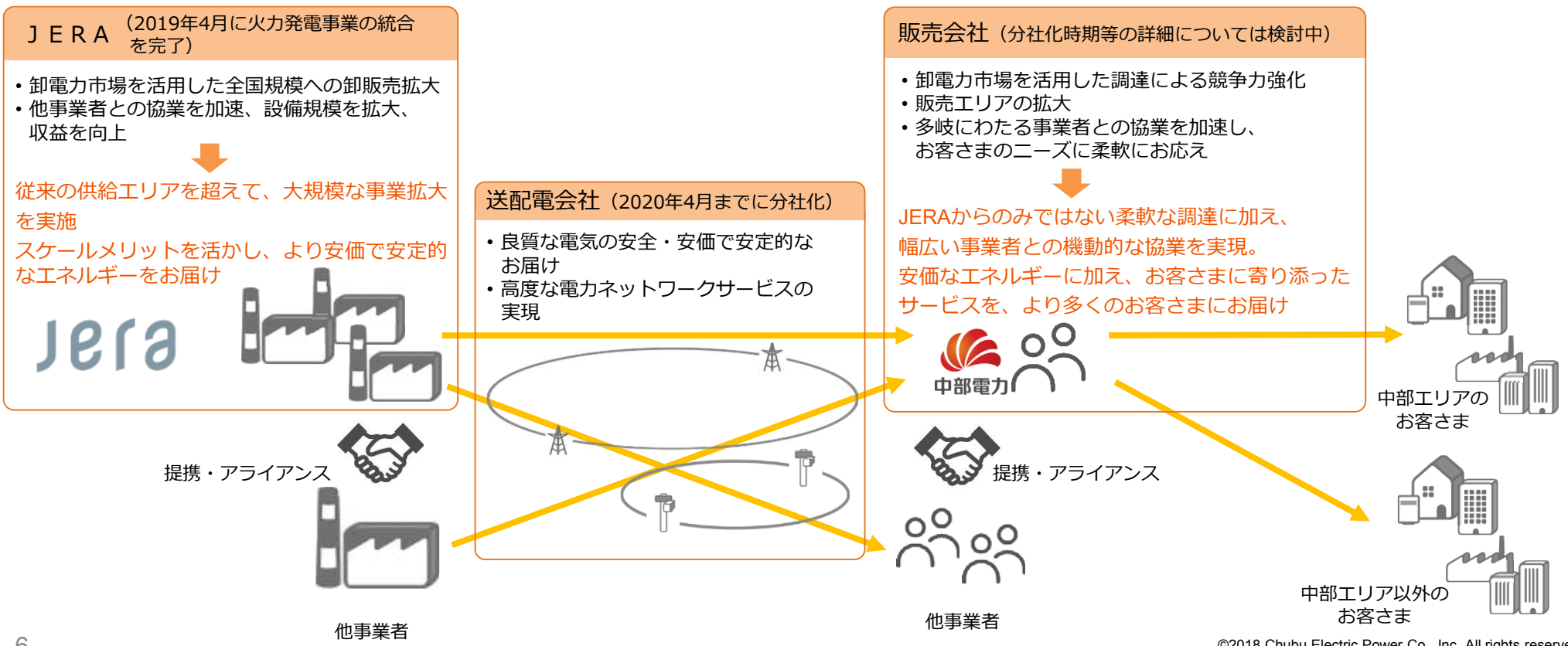
# 2

---

## 中部電力グループにおけるエネルギー事業

# 火力発電事業のJERAへの統合、送配電・販売部門の分社化の実施により、 発販分離型の事業モデルへの移行を進めていきます。

小売り全面自由化や送配電部門の分社化等、発電、送配電、販売をそれぞれ異なる事業とした制度の変更が行われ、発電、送配電、販売事業者はそれぞれ異なる市場（事業活動エリア、事業パートナー、お客さま）と向き合うことになりました。このため、私たちは火力発電事業のJERAへの統合、送配電・販売部門の分社化により、発電から販売までを一貫体制にて実施するこれまでの「垂直統合型の事業モデル」から、「発販分離型の事業モデル」に移行します。事業体ごとに異なる市場に向き合い自律的な取り組みを進めることで、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届けに加え、新たなサービスを提供していきます。



## 発電、送配電、販売の各事業体が、それぞれに独自の戦略を推進し、自律的に事業拡大を進めることで発販分離型の事業モデルを確立します。

発販分離型の事業モデルでは、発電、送配電、販売の各事業体が、それぞれの事業活動エリア、事業パートナー、お客さまと向き合い、自律的に事業拡大・サービス水準の向上を図り、収益を拡大します。

収益拡大に向け、卸電力市場を活用したJERAによる中部電力・東京電力グループ以外への卸販売、販売会社による中部電力グループ以外からの調達を、それぞれ拡大していきます。

事業体	2030年にむけた方向性
JERA	<p><b>国内事業収益の拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力フュエル&amp;パワーとの火力発電事業の統合により得られる燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを活かし、国内での事業規模拡大を図ります。※1</li> <li>競争力ある燃料調達・電源開発、先端技術を活用した設備運用効率の向上・O&amp;M※2コストの削減により安価で安定的なエネルギーを提供します。</li> </ul> <p><b>海外収益の拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外での収益基盤を拡大。海外での確固たるポジションを構築していきます。</li> </ul>
送配電会社	<p><b>良質な電気の安全・安価で安定的なお届け</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの大量導入等、需給構造が変化する中でも、中立性・公平性を確保しつつ、世界トップレベルの高い品質・供給信頼度と低廉な託送料金を両立していきます。</li> </ul> <p><b>高度な電力ネットワークサービスの実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術を最大限活用した品質・信頼度の一層の向上、系統状況に応じた柔軟な出力調整等の発電事業者との連携を通じ、再生可能エネルギー導入量の拡大や分散型電源も含めた効率的なネットワークの形成を実現していきます。</li> </ul>
販売会社	<p><b>販売エリア・サービスの拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JERAの競争力のある電力・ガスの活用や、大阪ガスとの首都圏での協業等の取り組みにより、ガス販売量の拡大や中部エリア外の電力販売量拡大を図り、エネルギー需要が伸び悩み、競争が激化する中においても、電気については1,300億kWh程度の販売電力量を維持、ガスについては300万tに販売量を拡大していきます。</li> </ul> <p><b>調達力の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備の進む卸電力市場を積極的に活用し、価格競争力の向上を図ります。※1</li> </ul> <p><b>顧客基盤の確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術の活用等により、顧客基盤を「家庭単位」から、「個人単位」まで拡大し、新たなサービスの提供に役立てます。</li> </ul>

※1 JERAの中部電力・東京電力グループ以外への卸販売、販売会社の中部電力グループ以外からの調達は、将来的にそれぞれ3割程度に拡大すると想定

※2 オペレーション&メンテナンス

## 最適なエネルギーミックスを追求し、低炭素社会の実現に貢献します。

安全確保（Safety）を大前提とした、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済性（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求していきます。具体的には、原子力発電所の再稼働に向けた取り組み等を進め、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、再生可能エネルギーの活用を推進、エネルギー供給構造高度化法に定める2030年度における非化石電源比率44%の達成を目指す等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業のあらゆる段階で取り組みを強化し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していきます。

分野	2030年にむけた方向性
原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全性向上に向けた設備対策や現場対応力の強化等の継続的な取り組みと地域の信頼を最優先に、最新の知見や技術の導入による運転期間（40年）の延長、他社発電所からの受電、技術の維持向上・人材の育成等、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めていきます。</li> </ul>
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>非化石電源比率の向上に向け、これまで取り組んできた水力、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、積極的に再生可能エネルギー電源の開発を推進していきます。</li> </ul>
火力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>気象影響を受けやすい再生可能エネルギーの大量導入により調整力としての重要度が増す火力発電は、高経年火力を高効率かつ環境負荷の低い最新鋭火力へと計画的にリプレースしながら、安定的な電力供給に向け活用していきます。同時に、燃料調達も含めた火力発電所の運用の最適化に取り組むことで、発電コストの低減を図ります。</li> </ul>
送配電	<ul style="list-style-type: none"> <li>きめ細やかな制御を可能とするIoTやビッグデータ解析等の先端技術を活用した電圧・周波数の安定化を行い、蓄電池やお客さま設備等との連携も含めた再生可能エネルギーの積極的な活用拡大を安定供給の面から支えています。</li> </ul>
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの最適利用の提案等に積極的に取り組み、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>活動に貢献していきます。</li> <li>原子力・再生可能エネルギーといった非化石電源について、自社だけでなく他の幅広い事業者からの調達も含め、あらゆる施策を講じ、2030年度における非化石電源比率44%の達成を目指します。</li> </ul>